



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月1日

上場会社名 株式会社武蔵野銀行 上場取引所 東
 コード番号 8336 URL <http://www.musashinobank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 加藤 喜久雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 熊谷 律 TEL 048-641-6111
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月3日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	18,484	1.2	4,576	0.7	3,055	△11.6
29年3月期第1四半期	18,255	△4.9	4,541	△16.1	3,460	△0.2
(注) 包括利益	30年3月期第1四半期 6,522百万円 (-%)		29年3月期第1四半期 240百万円 (△95.0%)			

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	91.23	91.16
29年3月期第1四半期	103.19	103.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,479,419	239,156	5.3
29年3月期	4,507,139	233,974	5.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 238,841百万円 29年3月期 233,663百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,600	△0.4	7,600	2.3	5,200	△14.9	155.25
通期	71,500	0.8	15,200	17.9	10,600	8.5	316.48

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名） 除外 -社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	33,805,456株	29年3月期	33,805,456株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	311,377株	29年3月期	311,831株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	33,493,603株	29年3月期1Q	33,534,916株

(注) 当行は、平成29年3月期より役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が所有する当行株式は自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後想定される様々な要因（国内外の経済、株式市場等の状況変化）によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
3. 決算補足説明資料	8
(1) 損益の状況【単体】	8
(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示【単体】	9
(3) 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】	9
(4) 預金等・預り資産及び貸出金の残高【単体】	10
(5) 時価のある有価証券の評価差額【連結】	11
(6) デリバティブ取引【連結】	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、預り資産手数料及び法人関係手数料の増加等により前年同期比2億29百万円増加し184億84百万円となりました。

経常費用は、貸倒引当金繰入額等のその他経常費用の増加等により前年同期比1億93百万円増加し139億7百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比35百万円増加し45億76百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比4億4百万円減少し30億55百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比277億円減少し4兆4,794億円、純資産は前連結会計年度末比51億円増加し2,391億円となりました。

主要な勘定残高は、預金が前連結会計年度末比186億円減少し3兆9,196億円、貸出金が前連結会計年度末比279億円減少し3兆3,841億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比0.2億円増加し7,819億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想については、平成29年5月12日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	211,372	215,654
買入金銭債権	8,626	6,598
商品有価証券	621	793
金銭の信託	1,500	1,504
有価証券	781,884	781,905
貸出金	3,412,133	3,384,190
外国為替	3,858	3,070
リース債権及びリース投資資産	19,189	19,258
その他資産	29,467	27,532
有形固定資産	37,398	37,324
無形固定資産	3,050	3,018
退職給付に係る資産	5,843	6,075
繰延税金資産	1,050	1,023
支払承諾見返	6,516	6,425
貸倒引当金	△15,375	△14,957
資産の部合計	4,507,139	4,479,419
負債の部		
預金	3,938,291	3,919,671
譲渡性預金	188,765	192,135
コールマネー及び売渡手形	24,706	12,320
債券貸借取引受入担保金	46,434	36,340
借入金	17,152	17,896
外国為替	162	307
社債	15,000	15,000
その他負債	20,710	24,173
賞与引当金	1,251	311
役員賞与引当金	10	1
退職給付に係る負債	4,120	4,058
役員退職慰労引当金	-	19
利息返還損失引当金	42	59
睡眠預金払戻損失引当金	754	607
ポイント引当金	76	77
偶発損失引当金	311	291
株式報酬引当金	14	26
繰延税金負債	4,616	6,312
再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
支払承諾	6,516	6,425
負債の部合計	4,273,164	4,240,262

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,290	38,290
利益剰余金	120,667	122,381
自己株式	△907	△906
株主資本合計	203,793	205,508
その他有価証券評価差額金	24,813	28,146
繰延ヘッジ損益	△1,399	△1,385
土地再評価差額金	8,286	8,286
退職給付に係る調整累計額	△1,831	△1,714
その他の包括利益累計額合計	29,869	33,332
新株予約権	80	80
非支配株主持分	230	234
純資産の部合計	233,974	239,156
負債及び純資産の部合計	4,507,139	4,479,419

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	18,255	18,484
資金運用収益	11,071	11,065
(うち貸出金利息)	9,078	8,530
(うち有価証券利息配当金)	1,941	2,476
役務取引等収益	3,098	3,371
その他業務収益	397	519
その他経常収益	3,687	3,528
経常費用	13,714	13,907
資金調達費用	553	448
(うち預金利息)	262	160
役務取引等費用	555	477
その他業務費用	260	349
営業経費	9,570	9,485
その他経常費用	2,774	3,146
経常利益	4,541	4,576
特別損失	0	2
固定資産処分損	0	2
税金等調整前四半期純利益	4,540	4,574
法人税、住民税及び事業税	462	1,322
法人税等調整額	606	192
法人税等合計	1,068	1,514
四半期純利益	3,471	3,059
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,460	3,055

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	3,471	3,059
その他の包括利益	△3,230	3,463
その他有価証券評価差額金	△2,786	3,333
繰延ヘッジ損益	△611	13
退職給付に係る調整額	167	116
四半期包括利益	240	6,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231	6,518
非支配株主に係る四半期包括利益	9	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

耐用年数の変更

当行が保有する本店の建物、建物附属設備及び構築物については、従来、耐用年数を4～50年として減価償却を行ってきましたが、平成29年4月27日開催の取締役会において本店ビル建替えを行う決議をしたことに伴い、現本店の解体を行うことから、現本店にかかる有形固定資産の耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ198百万円減少しております。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当行は、平成28年度より、当行取締役(社外取締役および国内非居住者である者を除く。以下同じ。)を対象とした、役員報酬B I P信託を導入しております。

1 取引の概要

役員報酬B I P信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を一層高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行の取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式および当行株式の換価処分金相当額の金銭が取締役の退任時に交付および給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

3 信託が所有する自社の株式に関する事項

信託が所有する当行株式は株主資本に自己株式として計上しております。信託における自己株式の帳簿価額、期末株式数及び期中平均株式数は以下のとおりであります。

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 信託における帳簿価額 | 97百万円 |
| (2) 期末株式数 | 39,214株 |
| (3) 期中平均株式数 | 39,896株 |

なお、期末株式数及び期中平均株式数は1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

3. 決算補足説明資料

(1) 損益の状況 … (単体)

① 実質業務純益 48億円

実質業務純益は、有価証券利息配当金を主因に資金利益が増加したこと、及び預り資産手数料、法人関係手数料を主因に役務取引等利益が増加したこと等から、前年同期比12億円増加し48億円となりました。

この結果、第2四半期累計期間予想の69億円に対する進捗率は69%で推移しております。

② 経常利益 50億円

経常利益は、上記に加え償却債権取立益が減少したこと等から、前年同期比9億円増加の50億円となりました。

この結果、第2四半期累計期間予想の66億円に対する進捗率は75%で推移しております。

③ 四半期純利益 36億円

四半期純利益は、前年同期比4億円増加の36億円となり、第2四半期累計期間予想の45億円に対する進捗率は80%で推移しております。

(単位：億円)

	平成30年3月期 第1四半期 累計期間 (A)	平成29年3月期 第1四半期 累計期間 (B)	比較 (A-B)	平成30年3月期 第2四半期 累計期間 (予想)	平成29年3月期 第2四半期 累計期間 (実績)
業務粗利益	138	126	12		247
資金利益	113	105	8		206
役務取引等利益	25	21	3		41
その他業務利益	△0	△0	0		△0
うち債券5勘定戻	△1	0	△1		2
経費(除く臨時処理分)(△)	89	89	△0		177
実質業務純益	48	36	12	69	69
コア業務純益	50	36	13		67
一般貸倒引当金繰入額(△)	△1	△0	△0		△2
業務純益	50	37	12		72
臨時損益	0	3	△3		△5
株式3勘定戻	4	0	4		2
不良債権処理費用(△)	5	2	2		14
償却債権取立益	1	6	△5		7
その他臨時損益	△0	△0	0		△2
経常利益	50	40	9	66	66
特別損益	△0	△0	△0		△0
税引前四半期(中間)純利益	50	40	9		66
法人税、住民税及び事業税 (△)	11	3	8		16
法人税等調整額(△)	1	5	△4		△6
法人税等合計(△)	13	8	4		10
四半期(中間)純利益	36	31	4	45	56

(注1) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(注2) コア業務純益とは、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券5勘定戻を加減調整したものです。

(注3) 平成30年3月期第2四半期累計期間(予想)につきましては、平成29年5月12日公表の予想から変更はありません。

<参考>

与信関係費用(単体)

(単位:億円)

	平成30年3月期 第1四半期 累計期間(A)	平成29年3月期 第1四半期 累計期間(B)	比較 (A-B)
不良債権処理費用	5	2	2
一般貸倒引当金繰入額	△1	△0	△0
償却債権取立益(△)	1	6	△5
合計	3	△4	7

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示…(単体)

金融再生法ベースの開示債権は、平成29年3月末比8億円減少し、617億円となりました。
不良債権比率につきましては、平成29年3月末比0.01%低下し、1.80%となりました。

(単位:億円) (参考) (単位:億円)

	平成29年6月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	118	4	114
危険債権	368	△15	383
要管理債権	131	3	128
合計(開示債権額)	617	△8	625

(単位:%) (参考) (単位:%)

総与信に占める開示債権額の比率 (不良債権比率)	1.80	△0.01	1.81
-----------------------------	------	-------	------

(注) 上記の平成29年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、各開示区分の金額は、平成29年3月末から同6月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同6月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

(参考) 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権・・・実質破綻先、破綻先の債権

危険債権・・・破綻懸念先の債権

要管理債権・・・要注意先債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

(3) 自己資本比率(国内基準)…(単体・連結)

平成29年6月末時点の自己資本比率につきましては、算出次第公表いたします。

(4) 預金等・預り資産及び貸出金の残高 … (単体)

① 預金等及び預り資産

譲渡性預金を含めた預金等残高は、個人及び法人とも順調に推移したことから、前年同月末比1,362億円(年率3.4%)増加し、4兆1,237億円となりました。

預り資産残高は、合計で前年同月末比403億円(年率5.6%)増加し、7,506億円となりました。

(単位:億円、%) (参考)(単位:億円)

	平成29年	平成28年		平成28年	平成29年
	6月末	6月末比	年間増加率		
預金等残高	41,237	1,362	3.4	39,875	41,406
預金	39,226	890	2.3	38,335	39,518
うち個人預金	30,104	520	1.7	29,583	29,767
譲渡性預金	2,011	471	30.5	1,540	1,887
預り資産残高	7,506	403	5.6	7,102	7,437
投資信託	1,516	4	0.3	1,512	1,541
生命保険	5,242	532	11.3	4,710	5,122
国債等	746	△133	△15.1	880	772
預金等・預り資産 合計	48,744	1,765	3.7	46,978	48,843

(注) 生命保険は販売累計額を記載しております。

② 貸出金

貸出金残高は、貸出資産の健全性を堅持する方針のもと、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく、積極的に取り組み良質な貸出金の増強に努めました結果、前年同月末比1,229億円(年率3.7%)増加し、3兆3,964億円となりました。

(単位:億円、%) (参考)(単位:億円)

	平成29年	平成28年		平成28年	平成29年
	6月末	6月末比	年間増加率		
貸出金残高	33,964	1,229	3.7	32,735	34,253
うち中小企業等貸出金残高	25,634	628	2.5	25,005	26,136
うち住宅ローン残高	8,874	5	0.0	8,869	8,894

(5) 時価のある有価証券の評価差額 … (連結)

時価のある有価証券の評価損益は399億円のプラス、うち、株式の評価損益は310億円のプラス、債券の評価損益は87億円のプラスとなりました。

① その他有価証券

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成29年6月末				平成29年3月末			
	四半期連結 貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	連結 貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	7,638	399	440	40	7,662	351	398	46
株式	599	310	315	5	560	258	264	6
債券	5,255	87	95	7	5,273	100	107	6
その他	1,784	1	29	27	1,829	△6	26	33

(注) 「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

② 満期保有目的の債券

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成29年6月末				平成29年3月末			
	時価	差額	うち益	うち損	時価	差額	うち益	うち損
満期保有目的の債券	214	0	0	0	211	△0	0	0

(注) 「差額」及び「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

(6) デリバティブ取引 … (連結)

① 金利関連取引

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

区分	種類	平成29年6月末			平成29年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	28	△0	△0	31	△0	△0
合計		—	△0	△0	—	△0	△0

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

② 通貨関連取引

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

区分	種類	平成29年6月末			平成29年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	544	△8	△8	371	5	5
	為替予約	19	△0	△0	22	△0	△0
合計		—	△8	△8	—	5	5

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③ 株式関連取引、④ 債券関連取引、⑤ 商品関連取引及び⑥ クレジット・デリバティブ取引については該当事項はありません。

以上